

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	478,180	流動負債	220,908
現金及び預金	424,194	買掛金	387
売掛金	20,830	未払金	113,282
営業投資有価証券	5,871	未払費用	18,101
商品	1,064	未払法人税等	950
前渡金	18,306	未払消費税等	289
前払費用	7,394	前受金	85,214
その他	517	預り金	2,682
固定資産	96,508	固定負債	1,167
有形固定資産	7,890	預り保証金	1,167
工具器具備品	11,023		
減価償却累計額	△ 3,132	負債合計	222,075
投資その他の資産	88,618	(純資産の部)	
投資有価証券	2,920	株主資本	352,613
関係会社株式	1,438	資本金	100,000
長期前払費用	73,742	資本剰余金	3,595,741
敷金及び保証金	10,516	資本準備金	1,847,370
		その他資本剰余金	1,748,370
		利益剰余金	△ 3,343,128
		その他利益剰余金	△ 3,343,128
		繰越利益剰余金	△ 3,343,128
		(うち、当期純利益)	(△ 885,586)
		純資産合計	352,613
資産合計	574,688	負債・純資産合計	574,688

## 個別注記表

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関係会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。
- ・ その他有価証券(営業投資有価証券を含む)  
時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産は、定率法により減価償却しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
工具、器具及び備品 2~5年
- ・ 無形固定資産は、定額法により減価償却しています。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,588株

#### (2) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の数

普通株式 1,382株

### 3 収益認識に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

### 4 その他の注記

#### 減損処理を行った有価証券

当会計期間においては、有価証券について601,682千円(関係会社株式503,002千円、投資有価証券98,679千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性の検討を行い、50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして、原則減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額の減損処理を行っております。

(ただし、子会社や関連会社株式については、事業計画等を入手して個別に回復可能性の判定を行っております。)

以 上